

第 1 号

令和2年度熊本県一般会計補正予算（第4号）

令和2年度熊本県の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,252,156千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ773,414,831千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和2年6月8日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円	千円	千円
		1,372,711	673,196	2,045,907
	1 分担金	214,151	75,050	289,201
	2 負担金	1,158,560	598,146	1,756,706
2 国庫支出金		95,963,004	9,594,531	105,557,535
	1 国庫負担金	36,386,098	7,863	36,393,961
	2 国庫補助金	57,268,272	9,535,267	66,803,539
	3 国庫委託金	2,308,634	51,401	2,360,035
3 財産収入		1,251,333	17,806	1,269,139
	1 財産運用収入	809,035	621	809,656
	2 財産売却収入	442,298	17,185	459,483
4 繰入金		21,482,376	4,766,655	26,249,031
	1 基金繰入金	21,046,472	4,766,655	25,813,127
5 諸収入		81,336,815	168,968	81,505,783
	1 受託事業収入	1,260,353	51,000	1,311,353

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 雑 入	7,024,923	117,968	7,142,891
6 県 債		60,693,000	3,031,000	63,724,000
	1 県 債	60,693,000	3,031,000	63,724,000
歳 入 合 計		755,162,675	18,252,156	773,414,831

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総 務 費		36,456,008	493,368	36,949,376
	1 総務管理費	11,189,966	233,338	11,423,304
	2 企 画 費	7,244,890	187,821	7,432,711
	3 徴 税 費	7,022,255	66,710	7,088,965
	4 防 災 費	1,152,036	5,499	1,157,535
2 民 生 費		102,595,427	1,988,762	104,584,189
	1 社会福祉費	57,670,470	1,971,363	59,641,833
	2 児童福祉費	37,267,197	17,399	37,284,596
3 衛 生 費		53,880,564	1,106,417	54,986,981
	1 公衆衛生費	39,067,169	1,099,424	40,166,593
	2 環境衛生費	11,912,266	6,608	11,918,874
	3 医 薬 費	1,279,077	385	1,279,462
4 労 働 費		2,457,499	8,159	2,465,658
	1 労 政 費	277,720	685	278,405

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 失業対策費	217,519	7,474	224,993
5 農水産業林費		39,764,927	8,311,326	48,076,253
	1 農業費	14,595,719	5,317,661	19,913,380
	2 畜産業費	2,868,673	411,269	3,279,942
	3 農地費	8,596,934	1,430,599	10,027,533
	4 林業費	8,487,942	840,891	9,328,833
	5 水産業費	5,215,659	310,906	5,526,565
6 商工費		83,371,887	2,510,113	85,882,000
	1 商業費	77,656,935	139,697	77,796,632
	2 工鉱業費	4,166,427	2,083,345	6,249,772
	3 観光費	1,548,525	287,071	1,835,596
7 土木費		51,323,370	2,289,183	53,612,553
	1 土木管理費	1,846,105	15,193	1,861,298
	2 河川海岸費	12,781,737	1,271,970	14,053,707
	3 港湾費	1,857,273	396,333	2,253,606

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	4 都市計画費	7,526,559	363,687	7,890,246
	5 住宅費	1,617,534	242,000	1,859,534
8 警察費		39,268,882	468,378	39,737,260
	1 警察活動費	3,441,285	468,378	3,909,663
9 教育費		142,129,673	335,053	142,464,726
	1 教育総務費	32,296,491	305,108	32,601,599
	2 社会教育費	3,199,836	3,496	3,203,332
	3 保健体育費	1,960,610	26,449	1,987,059
10 災害復旧費		8,056,875	741,397	8,798,272
	1 総務災害復旧費	1,358,732	539,592	1,898,324
	2 民生災害復旧費		94,188	94,188
	3 農林水産業災害復旧費	3,453,620	56,617	3,510,237
	4 土木災害復旧費	1,435,045	51,000	1,486,045
歳出合計		755,162,675	18,252,156	773,414,831

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
県央広域本部新庁舎整備事業 熊 本 市	令和3年度 ～令和4年度	千円 4,728,000
	年次別内訳 令和3年度	2,104,000
	令和4年度	2,624,000

2 変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
1 防災センター整備事業 熊本市	令和3年度 ～令和4年度	千円 2,451,536	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和4年度	千円 4,310,536
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	490,307 1,961,229		年次別内訳 令和3年度 令和4年度	1,317,307 2,993,229
2 情報処理関連業務	令和3年度 ～令和9年度	1,719,717	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和9年度	1,941,155
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	421,627 348,976 190,635 190,635 186,844 185,000 196,000		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	503,093 383,969 225,628 225,628 221,837 185,000 196,000
3 事務機器等賃借	令和3年度 ～令和9年度	1,865,378	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和10年度	4,140,882
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	439,254 364,209 361,424 335,659 244,144 114,587 6,101		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	772,698 766,359 763,574 737,809 630,989 254,093 145,607 69,753

第3表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>農業施設整備費 農事業</p> <p>単県公園整備費 単事業</p>	<p>千円</p> <p>185,000</p> <p>30,000</p>	<p>(借入先)</p> <p>財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他</p> <p>(借入方法)</p> <p>証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)</p> <p>(その他)</p> <p>工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。</p> <p>発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。</p>	<p>年5.0%以内</p> <p>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>据置期間を含め30年以内</p> <p>半年賦元利均等償還又は元金均等償還、満期一括償還等</p> <p>ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができる。</p>
計	215,000			

2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良国庫補助事業費	千円 636,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 856,000			
治山国庫補助事業費	790,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	990,000			
保安林整備国庫補助事業費	92,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	133,000			
漁港国庫補助事業費	176,000	(借入方法) 証書借入又	借り入れ る資金に	満期一括償還 等	194,000			
河川国庫補助事業費	804,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	1,101,000			
港湾建設国庫補助事業費	187,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	302,000			
土地地区画整理事業費	576,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	680,000			
都市公園整備事業費	11,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	34,000			
公営住宅建設事業費	212,000	(その他) 工事その他	当該見直	は借換えをす	331,000			
総合庁舎整備事業費	715,000	の都合により、	し後の利	る。	773,000	(補正前に同じ)		
県庁舎整備事業費	58,000	を翌年度以降	率)		171,000			
老人福祉施設整備事業費	71,000	に繰り下げて			134,000			
家畜保健衛生所整備事業費	416,000	借り入れるこ			436,000			
水産研究センター整備事業費	277,000	とができる。 発行価格が			333,000			
単県河川整備事業費	3,358,000	額面金額を下			3,848,000			
単県砂防整備事業費	1,262,000	回るときは、			1,288,000			
交通安全施設整備事業費	193,000	その発行差額			464,000			
総務施設過年発生単県災害復旧事業費	432,000	をうめるため			971,000			
		必要な金額を						
		加算した額を						
		限度額とする						
		ことができる。						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公有林整備 事業費	千円	(借入先) 財務省、地 方公共団体金 融機構、会社、 その他	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直 し方式で	据置期間を 含め50年以内 年賦元利均 等償還又は元 金均等償還等	千円			
	4,000	(借入方法) 証書借入又 は証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。) (その他) 工事その他 の都合により、 一部又は全部 を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ とができる。 発行価格が 額面金額を下 回るときは、 その発行差額 をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。	借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては、 当該見直 し後の利 率)	ただし、県 財政の都合に より、繰上償 還をなし、又 は借換えをす ることができ る。	47,000	(補 正 前 に 同 じ)		
計	10,270,000				13,086,000			